

業 態 別 損 益 動 向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行 4 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5 行）		
	2025年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	79,179	17,305	28.0
国内業務粗利益	44,243	8,158	22.6
資金利益	34,359	7,496	27.9
役務取引等利益	11,131	1,424	14.7
特定取引利益	1,076	362	50.7
その他業務利益	△ 2,323	△ 1,125	－
国際業務粗利益	34,935	9,147	35.5
資金利益	20,289	597	3.0
役務取引等利益	9,716	1,253	14.8
特定取引利益	2,239	△ 2,475	△ 52.5
その他業務利益	2,691	9,772	－
経費（△）	40,748	4,297	11.8
人件費（△）	16,178	1,070	7.1
物件費（△）	22,130	2,894	15.0
税金（△）	2,440	333	15.8
実質業務純益	38,430	13,008	51.2
うち国債等債券関係損益	△ 3,953	6,770	－
コア業務純益	42,383	6,237	17.3
除く投資信託解約損益	42,116	7,449	21.5
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 42	△ 1,103	－
業務純益	38,472	14,110	57.9
臨時損益	10,192	△ 2,116	△ 17.2
個別貸倒引当金繰入額（△）	2,428	1,896	356.6
貸出金償却（△）	633	163	34.6
株式等関係損益	12,056	869	7.8
貸倒引当金戻入益	29	△ 2,384	△ 98.8
償却債権取立益	349	△ 39	△ 10.1
その他	820	1,498	－
経常利益	48,662	11,993	32.7
特別損益	142	△ 653	△ 82.1
税引前当期純利益	48,804	11,340	30.3
法人税、住民税及び事業税（△）	14,850	5,878	65.5
国際最低課税額に対する法人税等	－	－	－
法人税等調整額（△）	△ 2,271	△ 3,071	－
当期純利益	36,225	8,533	30.8

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
 実質業務純益 ＝ 業務粗利益－経費
 コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、7 兆 9,179 億円（前年度比 1 兆 7,305 億円、28.0%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、5 兆 4,648 億円（前年度比 8,093 億円、17.4%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、3 兆 4,359 億円（前年度比 7,496 億円、27.9%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息、および預け金利息が増加したこと等により、4 兆 7,962 億円（同 1 兆 5,859 億円、49.4%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息および借入金利息が増加したこと等により、1 兆 3,604 億円（同 8,364 億円、159.6%増）と大幅に増加した。

国際業務部門においては、2 兆 289 億円（前年度比 597 億円、3.0%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および預け金利息が減少したこと等により、11 兆 9,979 億円（同 9,004 億円、7.0%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息および譲渡性預金利息が減少したこと等により、9 兆 9,691 億円（同 9,601 億円、8.8%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において 1 兆 1,131 億円（前年度比 1,424 億円、14.7%増）と増加し、国際業務部門においても 9,716 億円（同 1,253 億円、14.8%増）と増加したことから、全体では 2 兆 848 億円（同 2,678 億円、14.7%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において 1,076 億円（前年度比 362 億円、50.7%増）と増加した一方、国際業務部門においては、2,239 億円（同 2,475 億円、52.5%減）と減少したことから、全体では 3,315 億円（同 2,113 億円、38.9%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、368 億円（前年度比 8,647 億円増）となり、損失超過から収益超過に転じた。

国内業務部門において、金融派生商品収益が増加したものの、国債等債券売却損が増加したこと等により、△2,323 億円（同 1,125 億円減）と損失超過額が増加した。

国際業務部門においては、外国為替売買益が増加したことに加え、国債等債券売却損および外国為替売買損が減少したこと等により、2,691 億円（前年度比 9,772 億円増）となり、損失超過から収益超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3 兆 8,430 億円（前年度比 1 兆 3,008 億円、51.2%増）と増益となった。経費が 4 兆 748 億円（同 4,297 億円、11.8%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 4 兆 2,383 億円（同 6,237 億円、17.3%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 4 兆 2,116 億円（同 7,449 億円、21.5%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益の減少等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小し、4 兆 8,662 億円（前年度比 1 兆 1,993 億円、32.7%増）となった（増益 5 行、減益 0 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3 兆 6,225 億円（前年度比 8,533 億円、30.8%増）と増益となった（増益 5 行、減益 0 行）。

(5) 利回り・利翰（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.25%（前年度比 0.31%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 1.04%（同 0.24%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは 0.93%（同 0.32%ポイント上昇）となった。

預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.73%（前年度比 0.18%ポイント上昇）、0.74%（同 0.22%ポイント上昇）となった。

これにより、預貸金利鞘は 0.52%（前年度比 0.13%ポイント上昇）、総資金利鞘は 0.19%（同 0.10%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	166,759	6,022	3.7	47,962	15,859	49.4	119,979	△ 9,004	△ 7.0
貸 付 金 利 息	91,243	2,261	2.5	28,006	7,766	38.4	63,236	△ 5,505	△ 8.0
手 形 割 引 料	20	△ 23	△ 53.6	20	2	10.3	-	△ 25	△ 100.0
有価証券利息配当金	32,690	2,341	7.7	7,936	1,679	26.8	24,755	662	2.7
コールローン利息	1,175	△ 330	△ 21.9	162	96	145.8	1,013	△ 427	△ 29.6
預 け 金 利 息	26,413	3,694	16.3	9,893	5,064	104.9	16,520	△ 1,370	△ 7.7
そ の 他	15,218	△ 1,920	△ 11.2	1,946	1,253	180.7	14,454	△ 2,340	△ 13.9
資 金 調 達 費 用	112,113	△ 2,069	△ 1.8	13,604	8,364	159.6	99,691	△ 9,601	△ 8.8
預 金 利 息	48,515	1,089	2.3	8,794	6,097	226.1	39,721	△ 5,009	△ 11.2
譲 渡 性 預 金 利 息	14,325	△ 969	△ 6.3	527	379	254.9	13,797	△ 1,347	△ 8.9
コールマネー利息	638	53	9.1	210	152	260.9	428	△ 99	△ 18.7
借 用 金 利 息	12,973	1,001	8.4	2,503	821	48.8	10,470	180	1.7
社 債 利 息	1,008	△ 22	△ 2.1	95	△ 5	△ 4.7	912	△ 17	△ 1.8
そ の 他	34,655	△ 3,221	△ 8.5	1,474	920	166.2	34,362	△ 3,309	△ 8.8
資 金 利 益	54,648	8,093	17.4	34,359	7,496	27.9	20,289	597	3.0

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、596 兆 524 億円（前年度末比 28 兆 5,074 億円、5.0%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、364 兆 751 億円（前年度末比 25 兆 8,828 億円、7.7%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、154 兆 3,459 億円（前年度末比 4 兆 4,599 億円、3.0%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

(表 3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,960,524	285,074	5.0	4,638,684	79,469	1.7	1,321,840	205,605	18.4
譲渡性預金	408,343	△29,099	△ 6.7	84,468	△9,306	△ 9.9	323,874	△19,793	△ 5.8
貸 出 金	3,640,751	258,828	7.7	2,331,787	108,573	4.9	1,308,963	150,254	13.0
有 価 証 券	1,543,459	44,599	3.0	840,296	△8,605	△ 1.0	703,163	53,205	8.2
国 債	555,173	△4,277	△ 0.8	540,644	△4,414	△ 0.8	14,528	137	1.0
地 方 債	57,588	△3,502	△ 5.7	57,588	△3,502	△ 5.7	－	－	－
社 債	62,526	△12,813	△ 17.0	62,526	△12,813	△ 17.0	－	－	－
株 式	116,310	12,315	11.8	116,310	12,315	11.8	－	－	－
そ の 他	751,860	52,875	7.6	63,226	△192	△ 0.3	688,634	53,068	8.3

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (61行)		
	2025年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	37,248	1,323	3.7
国内業務粗利益	34,196	609	1.8
資金利益	37,012	5,813	18.6
役務取引等利益	5,953	273	4.8
特定取引利益	22	3	15.8
その他業務利益	△ 8,791	△ 5,480	-
国際業務粗利益	3,052	714	30.5
資金利益	3,314	400	13.7
役務取引等利益	78	△ 4	△ 4.9
特定取引利益	23	△ 3	△ 12.6
その他業務利益	△ 364	321	-
経費（△）	24,259	1,266	5.5
人件費（△）	11,648	573	5.2
物件費（△）	10,813	516	5.0
税金（△）	1,798	178	11.0
実質業務純益	12,989	57	0.4
うち国債等債券関係損益	△ 9,416	△ 5,692	-
コア業務純益	22,405	5,749	34.5
除く投資信託解約損益	21,415	5,207	32.1
一般貸倒引当金繰入額（△）	152	201	-
業務純益	12,837	△ 144	△ 1.1
臨時損益	8,934	6,307	240.1
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,215	64	5.6
貸出金償却（△）	368	△ 64	△ 14.9
株式等関係損益	9,679	6,110	171.2
貸倒引当金戻入益	181	47	34.8
償却債権取立益	295	45	17.9
その他	362	106	41.1
経常利益	21,752	6,152	39.4
特別損益	△ 116	△ 209	-
税引前当期純利益	21,636	5,942	37.9
法人税、住民税及び事業税（△）	6,070	2,085	52.3
国際最低課税額に対する法人税等	-	-	-
法人税等調整額（△）	△ 197	△ 512	-
当期純利益	15,762	4,369	38.4

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
 コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆7,248億円（前年度比1,323億円、3.7%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、4兆326億円（前年度比6,212億円、18.2%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、3兆7,012億円（前年度比5,813億円、18.6%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および有価証券利息配当金の増加等により、4兆6,209億円（同1兆1,963億円、34.9%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の増加等により、9,212億円（同6,160億円、201.8%増）と大幅に増加した。

国際業務部門においては、3,314億円（前年度比400億円、13.7%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息の減少等により、1兆447億円（同755億円、6.7%減）と減少した。また、資金調達費用は、借入金利息および預金利息の減少等により、7,136億円（同1,153億円、13.9%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において5,953億円（前年度比273億円、4.8%増）と増加したこと等から、全体では6,031億円（同269億円、4.7%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において22億円（前年度比3億円、15.8%増）と増加した一方、国際業務部門においては23億円（同3億円、12.6%減）と減少したことから、全体では45億円（同0.4億円、0.9%減）と、ほぼ横ばいとなった。

④ その他業務利益

その他業務利益は、△9,154億円（前年度比5,158億円減）となり、損失超過額が増加した。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益の損失超過額が増加したこと等により、△8,791億円（前年度比5,480億円減）と損失超過額が増加した。

国際業務部門においては、外国為替売買損が減少したこと等により、△364億円（前年度比321億円増）と損失超過額が減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益が増益となった一方、経費が2兆4,259億円（前年度比1,266億円、5.5%増）と増加したことから、1兆2,989億円（同57億円、0.4%増）と、ほぼ横ばいとなった。なお、コア業務純益は2兆2,405億円（同5,749億円、34.5%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2兆1,415億円（同5,207億円、32.1%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の大幅な増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、2兆1,752億円（前年度比6,152億円、39.4%増）となった（増益58行、減益2行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1兆5,762億円（前年度比4,369億円、38.4%増）と、増益となった（増益57行、減益3行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが1.23%（前年度比0.25%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが1.55%（同0.42%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは1.19%（同0.30%ポイント上昇）となった。

預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.90%（前年度比 0.17%ポイント上昇）、0.84%（同 0.18%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.33%（同 0.08%ポイント上昇）、総資金利鞘は 0.35%（同 0.12%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（注）（3）経常利益および（4）当期純利益における増減益等の銀行数は、当年度に合併した銀行の計数を含めていないため、60 行となり、表 1 の銀行数（61 行）と一致しない。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	56,093	10,856	24.0	46,209	11,963	34.9	10,447	△ 755	△ 6.7
貸 付 金 利 息	36,286	6,845	23.3	32,110	7,391	29.9	4,176	△ 546	△ 11.6
手 形 割 引 料	44	△ 6	△ 11.9	44	△ 6	△ 11.9	-	-	-
有価証券利息配当金	15,604	2,739	21.3	9,940	2,618	35.8	5,664	121	2.2
コールローン利息	486	75	18.3	268	164	157.2	218	△ 89	△ 29.0
預 け 金 利 息	2,549	1,144	81.5	2,502	1,155	85.8	47	△ 11	△ 19.0
そ の 他	1,124	58	5.5	1,346	641	90.9	342	△ 230	△ 40.2
資 金 調 達 費 用	15,786	4,655	41.8	9,212	6,160	201.8	7,136	△ 1,153	△ 13.9
預 金 利 息	8,242	4,617	127.4	6,824	4,761	230.8	1,418	△ 144	△ 9.2
譲 渡 性 預 金 利 息	508	273	116.2	405	286	239.0	103	△ 13	△ 10.9
コールマネー利息	804	191	31.0	458	266	138.4	346	△ 75	△ 17.9
借 用 金 利 息	593	57	10.6	404	304	303.6	188	△ 247	△ 56.7
社 債 利 息	17	△ 6	△ 25.5	10	1	13.6	6	△ 7	△ 51.7
そ の 他	5,622	△ 478	△ 7.8	1,111	542	95.3	5,075	△ 667	△ 11.6
資 金 利 益	40,326	6,212	18.2	37,012	5,813	18.6	3,314	400	13.7

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、342 兆 5,778 億円（前年度末比 5 兆 6,912 億円、1.7%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、279 兆 8,662 億円（前年度末比 12 兆 1,425 億円、4.5%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、79 兆 3,042 億円（前年度末比 1 兆 1,874 億円、1.5%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

（3）純資産勘定

2行で増資が行われたほか、銀行の合併があったことから、資本金は2兆5,491億円（前年度末比30億円、0.1%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,425,778	56,912	1.7	3,377,064	56,133	1.7	48,713	779	1.6
譲渡性預金	81,386	△1,590	△ 1.9	79,008	△1,482	△ 1.8	2,377	△107	△ 4.3
貸 出 金	2,798,662	121,425	4.5	2,682,044	109,384	4.3	116,617	12,041	11.5
有 価 証 券	793,042	△11,874	△ 1.5	651,749	△19,544	△ 2.9	141,291	7,670	5.7
国 債	207,640	11,598	5.9	207,351	11,598	5.9	289	△0	△ 0.2
地 方 債	131,402	△23,422	△ 15.1	131,402	△23,422	△ 15.1	－	－	－
社 債	106,462	△11,498	△ 9.7	106,462	△11,498	△ 9.7	－	－	－
株 式	86,630	11,014	14.6	86,630	11,014	14.6	－	－	－
そ の 他	260,906	435	0.2	119,903	△7,236	△ 5.7	141,002	7,671	5.8

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II (35行)		
	2025年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	7,155	△ 5	△ 0.1
国内業務粗利益	6,766	△ 54	△ 0.8
資金利益	7,661	748	10.8
役務取引等利益	889	20	2.3
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	△ 1,784	△ 823	－
国際業務粗利益	389	50	14.6
資金利益	593	13	2.2
役務取引等利益	4	1	13.5
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	△ 209	36	－
経費（△）	5,833	163	2.9
人件費（△）	2,873	125	4.5
物件費（△）	2,547	40	1.6
税金（△）	413	△ 1	△ 0.4
実質業務純益	1,322	△ 168	△ 11.3
うち国債等債券関係損益	△ 1,945	△ 947	－
コア業務純益	3,267	779	31.3
除く投資信託解約損益	3,190	749	30.7
一般貸倒引当金繰入額（△）	16	81	－
業務純益	1,306	△ 250	△ 16.0
臨時損益	1,188	805	210.5
個別貸倒引当金繰入額（△）	283	37	14.9
貸出金償却（△）	81	15	23.4
株式等関係損益	1,475	772	109.7
貸倒引当金戻入益	27	△ 14	△ 34.1
償却債権取立益	31	△ 20	△ 39.2
その他	19	119	－
経常利益	2,493	555	28.7
特別損益	△ 33	13	－
税引前当期純利益	2,460	568	30.0
法人税、住民税及び事業税（△）	726	154	26.8
国際最低課税額に対する法人税等	－	－	－
法人税等調整額（△）	2	49	－
当期純利益	1,732	366	26.8

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
 コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、7,155 億円（前年度比 5 億円、0.1%減）と、ほぼ横ばいとなった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、8,254 億円（前年度比 761 億円、10.2%増）と増加した。

内訳をみると、資金運用収益は、国内業務部門における貸付金利息の増加等により、1 兆 626 億円（前年度比 2,076 億円、24.3%増）と増加した。一方、資金調達費用は、国内業務部門における預金利息の大幅な増加等により、2,373 億円（同 1,315 億円、124.3%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における増加等により、全体では 894 億円（前年度比 20 億円、2.3%増）と増加した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門における国債等債券関係損益の損失超過額が増加したこと等により、△1,993 億円（前年度比 786 億円減）と損失超過額が増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、上記(1)の業務粗利益はほぼ横ばいだったものの、経費が 5,833 億円（前年度比 163 億円、2.9%増）と増加したことから 1,322 億円（同 168 億円、11.3%減）と減益となった。なお、コア業務純益は 3,267 億円（同 779 億円、31.3%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 3,190 億円（同 749 億円、30.7%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は減益となったものの、株式等関係損益の収益超過額の大幅な増加等から、2,493 億円（前年度比 555 億円、28.7%増）となった（増益 25 行、減益 6 行、黒字転換 2 行、経常損失 2 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,732 億円（前年度比 366 億円、26.8%増）と増益となった（増益 25 行、減益 6 行、黒字転換 2 行、純損失 2 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.33%（前年度比 0.24%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 1.23%（同 0.26%ポイント上昇）となり、資金運用利回りは 1.22%（同 0.26%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、1.05%（同 0.18%ポイント上昇）、0.99%（同 0.19%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.28%（同 0.06%ポイント上昇）、総資金利鞘は 0.23%（同 0.07%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	10,626	2,076	24.3	9,691	2,110	27.8	1,002	10	1.0
貸 付 金 利 息	7,778	1,458	23.1	7,508	1,507	25.1	270	△ 48	△ 15.2
手 形 割 引 料	12	△ 2	△ 17.4	12	△ 2	△ 17.4	-	-	-
有価証券利息配当金	2,180	301	16.0	1,549	309	25.0	631	△ 8	△ 1.3
コールローン利息	22	5	29.4	14	7	98.6	9	△ 2	△ 17.1
預 け 金 利 息	460	237	106.0	459	237	106.9	2	△ 0	△ 4.9
そ の 他	174	76	78.0	150	53	54.1	91	68	292.4
資 金 調 達 費 用	2,373	1,315	124.3	2,031	1,362	203.8	409	△ 3	△ 0.7
預 金 利 息	1,806	1,160	179.5	1,702	1,162	215.2	104	△ 2	△ 1.7
譲 渡 性 預 金 利 息	44	25	126.0	44	25	126.0	-	-	-
コールマネー利息	69	45	189.1	56	37	203.7	13	8	141.5
借 用 金 利 息	85	50	143.1	81	58	255.9	4	△ 8	△ 64.5
社 債 利 息	2	△ 0	△ 5.6	2	△ 0	△ 5.6	-	-	-
そ の 他	367	35	10.6	147	81	121.4	287	△ 1	△ 0.3
資 金 利 益	8,254	761	10.2	7,661	748	10.8	593	13	2.2

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、71 兆 8,603 億円（前年度末比 1 兆 8,622 億円、2.7%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、58 兆 8,816 億円（前年度末比 2 兆 1,365 億円、3.8%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、14 兆 4,922 億円（前年度末比 4,139 億円、2.9%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

（3）純資産勘定

1 行で増資が行われたほか、銀行の合併があったことから、資本金は 7,065 億円（前年度末比 50 億円、0.7%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	718,603	18,622	2.7	712,640	17,830	2.6	5,962	792	15.3
譲渡性預金	9,396	△2,120	△ 18.4	9,396	△2,120	△ 18.4	－	－	－
貸 出 金	588,816	21,365	3.8	578,834	20,056	3.6	9,981	1,309	15.1
有 価 証 券	144,922	4,139	2.9	128,151	3,214	2.6	16,770	925	5.8
国 債	46,075	9,521	26.0	46,075	9,521	26.0	－	－	－
地 方 債	23,296	△2,172	△ 8.5	23,296	△2,172	△ 8.5	－	－	－
社 債	25,417	△4,990	△ 16.4	25,417	△4,990	△ 16.4	－	－	－
株 式	12,237	1,591	14.9	12,237	1,591	14.9	－	－	－
そ の 他	37,896	188	0.5	21,125	△737	△ 3.4	16,770	925	5.8

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行 3 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行（4 行）		
	2025年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	11,882	1,469	14.1
国内業務粗利益	10,602	471	4.6
資金利益	4,089	△ 18	△ 0.4
役務取引等利益	6,641	818	14.0
特定取引利益	△ 54	△ 95	－
その他業務利益	△ 74	△ 234	－
国際業務粗利益	1,280	999	354.6
資金利益	△ 1,489	1,251	－
役務取引等利益	316	79	33.3
特定取引利益	△ 254	△ 760	－
その他業務利益	2,706	429	18.8
経費（△）	6,753	478	7.6
人件費（△）	2,625	130	5.2
物件費（△）	3,829	310	8.8
税金（△）	300	39	14.8
実質業務純益	5,129	991	24.0
うち国債等債券関係損益	△ 1,345	543	－
コア業務純益	6,474	448	7.4
除く投資信託解約損益	6,088	564	10.2
一般貸倒引当金繰入額（△）	133	13	11.2
業務純益	4,995	978	24.3
臨時損益	2,477	387	18.5
個別貸倒引当金繰入額（△）	84	16	23.2
貸出金償却（△）	15	△ 56	△ 79.1
株式等関係損益	2,665	422	18.8
貸倒引当金戻入益	13	11	481.0
償却債権取立益	23	14	150.7
その他	△ 126	△ 100	－
経常利益	7,470	1,363	22.3
特別損益	410	778	－
税引前当期純利益	7,880	2,141	37.3
法人税、住民税及び事業税（△）	2,330	828	55.2
国際最低課税額に対する法人税等	－	－	－
法人税等調整額（△）	△ 252	△ 34	－
当期純利益	5,803	1,347	30.2

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
 特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
 その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
 実質業務純益 ＝ 業務粗利益－経費
 コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、1 兆 1,882 億円（前年度比 1,469 億円、14.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、2,601 億円（前年度比 1,233 億円、90.1%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、4,089 億円（前年度比 18 億円、0.4%減）とほぼ横ばいとなった。内訳をみると、預け金利息および貸付金利息の増加等により、資金運用収益は 8,248 億円（前年度比 2,339 億円、39.6%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の増加等により、4,161 億円（同 2,359 億円、130.9%増）と大幅に増加した。

国際業務部門においては、△1,489 億円（前年度比 1,251 億円増）となり、損失超過額が減少した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および預け金利息の減少等により、1 兆 5,897 億円（同 629 億円、3.8%減）と減少した。また、資金調達費用は、譲渡性預金利息および預金利息の減少等により、1 兆 7,386 億円（同 1,880 億円、9.8%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において 6,641 億円（前年度比 818 億円、14.0%増）と増加したこと等から、全体では 6,957 億円（同 897 億円、14.8%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において△254 億円（前年度比 760 億円減）と損失超過に転じたほか、国内業務部門においても△54 億円（同 95 億円減）と損失超過に転じたことから、全体では△308 億円（同 855 億円減）となった。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において△74 億円（前年度比 234 億円減）と損失超過に転じたものの、国際業務部門において 2,706 億円（同 429 億円、18.8%増）と増加したこと等から、全体では 2,632 億円（同 195 億円、8.0%増）と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、5,129 億円（前年度比 991 億円、24.0%増）と増益となった。経費が増加したこと等から、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 6,474 億円（同 448 億円、7.4%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 6,088 億円（同 564 億円、10.2%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益が増加したこと等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、7,470 億円（前年度比 1,363 億円、22.3%増）となった（増益 3 行、減益 1 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、5,803 億円（前年度比 1,347 億円、30.2%増）と増益となった（増益 3 行、減益 1 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.10%（前年度比 0.30%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 2.29%（同 0.50%ポイント低下）となり、資金運用利回りは 1.04%（同 0.27%ポイント上昇）となった。資金調達原価は、0.53%（前年度比 0.29%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は 0.51%（同 0.02%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 28 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率	2025年度	前年度比 増 減 額	増減率
資 金 運 用 収 益	23,597	1,344	6.0	8,248	2,339	39.6	15,897	△ 629	△ 3.8
貸 付 金 利 息	8,304	455	5.8	3,173	823	35.0	5,131	△ 368	△ 6.7
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 80.0	0	△ 0	△ 80.0	-	-	-
有価証券利息配当金	10,185	△ 91	△ 0.9	2,651	120	4.7	7,534	△ 211	△ 2.7
コールローン利息	139	60	75.7	66	44	197.3	73	16	28.0
預 け 金 利 息	3,695	898	32.1	1,938	1,153	146.8	1,756	△ 255	△ 12.7
そ の 他	1,275	22	1.7	419	200	91.3	1,403	188	15.5
資 金 調 達 費 用	20,999	113	0.5	4,161	2,359	130.9	17,386	△ 1,880	△ 9.8
預 金 利 息	5,656	713	14.4	1,805	1,164	181.5	3,851	△ 451	△ 10.5
譲 渡 性 預 金 利 息	5,462	△ 433	△ 7.3	219	157	254.4	5,243	△ 590	△ 10.1
コールマネー利息	169	96	130.4	151	106	235.4	17	△ 11	△ 38.3
借 用 金 利 息	1,049	102	10.7	724	252	53.4	325	△ 150	△ 31.6
社 債 利 息	1,082	273	33.8	55	15	36.9	1,027	258	33.6
そ の 他	7,581	△ 639	△ 7.8	1,207	665	122.7	6,922	△ 937	△ 11.9
資 金 利 益	2,601	1,233	90.1	4,089	△ 18	△ 0.4	△ 1,489	1,251	-

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、56 兆 2,592 億円（前年度末比 2 兆 3,739 億円、4.4%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、5 兆 1,467 億円（前年度末比 1 兆 1 億円、16.3%減）と減少した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、39 兆 9,813 億円（前年度末比 1 兆 7,688 億円、4.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、30 兆 1,949 億円（前年度末比 3 兆 5,776 億円、13.4%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については、「付属表」の第 2 表を参照。

（3）純資産勘定

1 行で増資が行われたことから、資本金は 9,711 億円（前年度末比 75 億円、0.8%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 12 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	562,592	23,739	4.4	444,717	22,554	5.3	117,875	1,184	1.0
譲渡性預金	159,347	△1,152	△ 0.7	35,860	3,457	10.7	123,487	△4,608	△ 3.6
貸 出 金	399,813	17,688	4.6	293,544	7,043	2.5	106,269	10,645	11.1
有 価 証 券	301,949	35,776	13.4	112,547	△767	△ 0.7	189,402	36,543	23.9
国 債	75,324	△1,554	△ 2.0	69,663	△1,691	△ 2.4	5,660	137	2.5
地 方 債	2,286	677	42.0	2,286	677	42.0	－	－	－
社 債	6,031	△2,550	△ 29.7	6,031	△2,550	△ 29.7	－	－	－
株 式	23,853	1,550	6.9	23,853	1,550	6.9	－	－	－
そ の 他	194,453	37,654	24.0	10,711	1,248	13.2	183,742	36,405	24.7